

生産緑地について

乾 充徳 議員

問 本市の生産緑地は平成4年に指定され、2022年には30年が経過しますが、継続の可能性と注意点について、また新たに市街化区域内の農地を生産緑地として指定することが可能か、お伺いしたい。

答 30年が経過する生産緑地について、特定生産緑地制度が創設され、生産緑地所有者の申し出により引き続き10年間の延伸が可能です。手続きは30年経過するまでに完了する必要があり、営農状況や規模が500㎡未満の場合には認定できない場合がありますが、規模要件を300㎡に下げることについて検討を進めています。また、新たな生産緑地の指定については、近隣市町村や本市の農業施策を踏まえ慎重に検討して参りたいと考えています。

再生可能エネルギーについて

空き家対策について 徳野 衆 議員

問 ①住宅用太陽光発電設置補助は市民の要望もあり、複数他市でも継続されていることから、制度復活を求めるがどうか？太陽光パネル設置業者に対し、ガイドラインの徹底で周辺住民の安全を守るべきだがどうか？②空き家の相談窓口「空き家利活用推進室」が設置されたが、市ホームページにも周知を。空き家抑制のため、改修・解体・税負担の補助を求めるがどうか？

答 ①市補助制度は国の施策と合わせており、国の制度を注視していきます。国のガイドラインを市のホームページ等で周知して啓発します。②市のホームページに掲載します。補助制度等については、空家等適正管理審議会での意見を参考とします。

文化芸術教育について

村田 俊太郎 議員

問 本物で、生の舞台・芸術に触れ、子どもたちの感性を磨くなど、文化庁による文化芸術事業が行われています。そんな中、今年の通常国会では、「障がい者文化芸術活動推進法」が成立しました。市主催事業としての「車いすダンス」の公演費用を含め、本市の今後の取り組みをお聞かせください。

答 文化芸術は多様性を受け入れることができる、心豊かな社会を形成するものであり、今年度は「車いすダンス」の公演等も実施予定です。今後、各校にも文化芸術費への補助等、子どもたちが本物の文化芸術に触れ、感動を体験できる機会を多くもてるよう支援して参ります。

・他の質問項目：スマートフォンの活用について

中小企業振興策について

上田 健二 議員

問 昨年4月には、奈良県小規模企業振興基本条例ができました。本市においても、商店リフォーム助成や自然エネルギーの利活用、防災対策など、地域での意見や要望を活かすため、中小企業及び小規模企業振興条例を作るべきだがどうか。

答 中小企業及び小規模事業者は、地域経済の発展に欠かすことのできない、市民の日々の暮らしを支える重要な存在であります。ご提案やご意見を市商工会や昭和工業団地協議会等の各種団体を通じて聞き取りながら、条例制定するかどうかも含め、振興のための施策を共に考え、共に取り組んでまいりたいと考えております。

・他の質問項目：高齢者のネットワークづくりについて

防災対策について

丸谷 利一 議員

問 本年は、地震・豪雨・台風の連鎖で本市の被害も拡大した。高齢者・障害者などの災害弱者と呼ばれる人たちは1万人以上。貧弱な本市の防災体制の中で、①庁内防災体制の強化②先進地域の自助・共助のモデル地区の設定と実践③緊急時に避難困難な災害弱者の安否確認と避難誘導の新たな仕組みについて、どう考え実践するのか。

答 災害への対応は担当課だけでなく市役所全体で対応すべき問題です。今後職員災害時初動マニュアルをさらに充実させもっと多くの職員が災害の初期段階から災害対応に参加できるようにマニュアルの見直しを検討します。モデル地区の選定や避難誘導の新たな仕組みについては、様々な意見がある中で、色々な手法を検討します。

災害対策について

西川 貴雄 議員

問 河川改修工事の進捗状況、その早期完成に向けた国・県への働きかけを行っているか。また、避難所への安全な移動についてや、地域や家族でも情報を共有しながら災害に対する意識を高めるような取り組みについて、市の考え方をお聞かせ下さい。

答 市内佐保川沿線の自治会・土地改良区等の団体に協力を得て「佐保川改修促進期成同盟会」を結成。毎年、改修の進捗状況報告を求め、その促進を図るため意見書を行っております。また、早めの避難を促すため昼間の明るいうちに、市内各公民館を自主避難所として開設。「防災のつどい」や「防災出前トーク」で自主防災組織の発足を促すことにより一層の市民の安全確保に努めたい。